

庄原版MaaSの継続推進を求める決議

人口減少に起因する諸課題の中でも地域公共交通の維持は本市においても大きな課題であり、利用者減少によるバス路線・便数等の縮小再編や公共交通空白地も多く存在するなど、住民にとって大変不便な状況が生じている。

一方で生活交通対策費用として多額の支出を余儀なくされ、市財政を圧迫する一因となっている。また、重点的に取り組みを進めている観光施策においても、観光地への二次交通の確保や全国的に社会問題となっているドライバー不足などの課題が顕在化している。

こうした中、本年度から政府は、新モビリティサービス推進事業として、都市と地方、高齢者・障害者などを含む全ての地域、全ての人々が新たなモビリティサービスを利用できる仕組みである「日本版MaaS」の早期実現に向けた取り組みをスタートさせた。

本市においても、庄原商工会議所や備北交通、庄原市などが構成団体となった「先進過疎地対応型MaaS検討会（庄原MaaS検討会）」を実施主体とする国土交通省のモデル事業「庄原地区 先進過疎地対応型MaaS検討・実証プロジェクト（庄原版MaaS）」が実施された。この実証実験は、10月に観光交通、11月に生活交通で行われ、事業概要は次のとおりである。

- (1) 交通空白地での生活・観光交通としてAIデマンド交通、観光地内の回遊手段としてグリーンスローモビリティ（GSM）の試験導入に加え、経路検索サービスへの反映やAIを活用した運行管理を導入。
- (2) MaaSアプリでの病院の外来診療予約、デマンド交通利用者への買い物支援サービスの提供など公共交通以外のサービスとの連携。

いずれも利用者のアンケートなどによると、高評価と共に今後の展開を期待する声も多く、停留所や便数、利用のしやすさなど多くの積極的な意見が出された。

このことは、市民の公共交通への意識・関心の高さや、新たな地域公共交通への希望、過疎地での閉塞感打破の期待を表したものであり、今後、民間事業者、住民を含めた関係機関との議論やさらなる実証実験を継続し、今回の成果を観光振興や生活交通の利便性向上へと繋げていくことが必要である。

よって、本議会は、今後、庄原市として庄原版MaaS事業への積極的関与並びに事業を継続していくことを強く求める。

以上、決議する。

令和元年 12 月 20 日

広島県庄原市議会